

# 韓国の対中経済関係の現状と課題

韓国対外経済政策研究院 (KIEP) 研究委員 ヤン・ピョンソプ

## 1. 韓中貿易・投資協力の発展段階

韓中国交樹立以降、貿易・投資協力を中心とする韓中経済交流の拡大プロセスは、4段階を経て発展してきた。第1段階は、1992年の韓中国交樹立以降から1997年のアジア金融危機までの期間で、初期成長期と言える。また、両国間貿易が香港経由の間接貿易から韓国と中国大陸間直接貿易へ転換し、貿易規模も大幅に増加した時期でもある。この時期に、韓中投資保障協定が締結され（1992年9月）、制度的安定が保障された。このような環境変化によって、両国間の直接貿易額は、1991年の44億ドルから1997年の237億ドルに増加し、香港経由の間接貿易を含めると、68億ドルから288億ドルに増加した。

最も強く現れた特徴は、中国を加工貿易の生産基地として活用することを目的とした韓国企業の投資が急増したことと、これに伴う貿易が急増した点である。中国の外資優遇政策の実施に伴い、中国大陸への直接進出を目的とする投資が行われ始め、投資業種では労働集約的な加工貿易型業種が大半を占めた。1992～1997年の間、韓国の対中投資件数は3,563件、投資額は38.6億ドルに達した。1990年代半ばには、家電や自動車分野の大企業が中国の高関税の回避を狙って進出し始めた。

第2段階は、韓国の外貨危機発生後から中国がWTOに加盟した2001年までの期間で、韓中経済協力の調整期である。1997年末、韓国が深刻な経済危機に直面したことに加え、中国の経済不況で韓中貿易は難しい局面に陥った。アジア金融危機以降、世界的な経済回復と韓国のベンチャーブームなどで、2000年までの韓国の（対中輸出を含む）輸出額は急増した。しかし、2001年のアメリカ経済の低迷によりITブームが消え去るなど、世界的不況が続いたため、韓国の輸出は再び大きく委縮した。

韓中貿易は1997年の237億ドルから2001年の315億ドルに増加したが、年平均増加率は7.4%と大きく鈍化し、香港経由の間接貿易も29億ドルから38億ドルの年平均6.8%増にとどまった。その一方で、韓国の対外貿易での中国の重要度は高まった。2001年、韓国の総輸出に占める対中輸出は12.0%、総輸入に占める対中輸入は9.4%で、1997年に比べてそれぞれ高くなっている。

この時期に、中国政府は選別的な外資誘致政策を強化し始めたが、韓国のアジア通貨危機の余波により韓国の海外投資が委縮し、韓国の対中投資が大きく減少した。1998～

2001年の間、韓国の対中投資件数は2,619件、投資額は24.7億ドルに過ぎなかった。しかし、韓国内の景気不安や経営上の問題などで、生産基地の移転を避けられない中小企業が対中投資を継続して行った。投資業種では、電子通信業種に対する投資のシェアが最も高く、衣類や繊維製品、革及び毛皮などの労働集約的な業種に対する投資も持続的に行われた。

第3段階は、2002年以降から2008年の世界金融危機が勃発するまでの期間で、第2の成長期と言える。対中貿易・投資の増加に伴い、貿易規模も拡大し、協力分野も労働集約的な業種からハイテク産業を中心に高度化し始めた時期である。中国がWTOに加盟するとともに対外開放が加速化し、1990年代末から始まった世界景気不況から脱却するにつれて、中国の対外貿易も急速に増加した。これを背景に、両国間直接貿易の規模は、2001年の315億ドルから2005年の1,006億ドル（年平均33.7%増）へと高い増加率を見せた。2005年、中国は韓国総輸出の21.8%を占める最大の輸出相手国となり、総輸入の15%を占める第2の輸入相手国になった。

中国への輸出が急増するにつれて、中間財の貿易が増加し、一方では中国の内需市場の開放に伴い、中国内需市場をターゲットとする韓国企業の対中投資が行われ、これらの企業による内需用輸出が増え始めた。2002～2008年の7年間における韓国企業の対中投資件数は1万3,706件で、韓国の対外投資件数の45.5%、210.3億ドルで対外投資総額の25.9%を占めた。対中投資業種では、電子通信、自動車、鉄鋼、サービス分野への投資が活発に行われた。この時期には、現代自動車とその関連企業の対中進出や、携帯電話などの中国内需市場をターゲットとする大企業の投資が活発に行われた。したがって、携帯電話、自動車など、以前は対中輸出に依存していた分野の完成品組立工場の進出とともに、韓国の対中輸出の商品構造にも変化が現れた。

第4段階は、2009年以降から現在までの期間で、韓中経済協力の構造的転換期である。世界金融危機の余波により2009年から韓中貿易の勢いは鈍化し、両国間貿易は前年比16.3%減少した。その後は、2011年には2,206億ドルを超えたが、依然として不安定である。また、中国に進出した韓国企業による対中輸出の誘発効果が低下しているなか、完成品だけではなく、中間財産業での中国の競争力が高まり、輸入代替の進行が早まっている。このような変化

により、韓国の対中輸出増加率は鈍化し、対中輸入増加率が韓国の対中輸出増加率を上回る構造が続いている。

投資分野では、新たな調整期を迎えた。2008年の世界金融危機により韓国の対中投資が大きく委縮し、韓国企業が無断で撤収する現象が表れた。韓国輸出入銀行の統計によると、韓国の対中投資は2007年の55億ドルをピークに減少傾向にあり、中国商務部統計によると、2004年の65.5億ドルをピークに減少を続けている。また、韓国の対外投資に占める中国の割合は2005年の39.1%から2011年の13.9%に下落した。さらに、中国の選別的な外資誘致政策、労働基準強化及び賃金上昇、環境基準強化、加工貿易に関する規制強化などにより、労働集約型中小企業の対中投資が急激に減少した。

以上を踏まえてまとめると、現在、韓中間貿易と投資協力は転換期を迎えている。韓中FTA交渉が行われており、中国は輸出中心の成長戦略から、内需中心の成長戦略へ転換している。したがって、韓中間の経済協力構造も旧来の加工貿易中心の貿易から、内需型貿易構造へ転換しており、投資も中国国内の最終財組立型から中間財産業へと拡散している。貿易においては、先端部品及び素材貿易の拡大、投資においてはLCD、半導体、石油化学などの大型部品及び素材関連分野の拡大へ繋がっている。

2. 韓中貿易・投資の近況及び評価

2.1 韓中貿易協力の現況及び評価

最近の韓中貿易は、韓国の対中輸出を中心に回復傾向を見せている。韓国貿易協会の統計によると、2012年の韓中貿易額は2,151億ドル、前年比2.5%減であったが、2013年1～10月は前年同期比6.4%増となった(表1)。

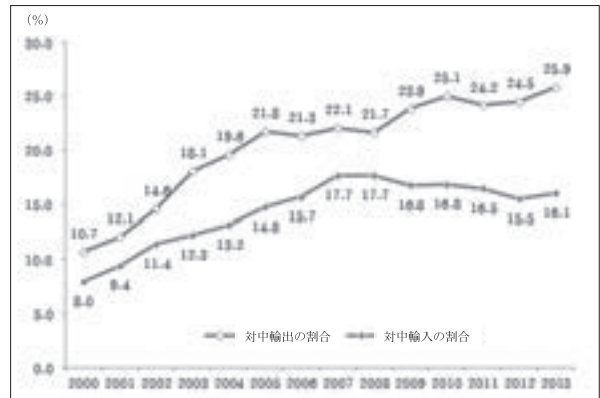
表1 韓中貿易の推移

(単位: 億ドル)

年度	韓国統計			中国統計		
	輸出入	輸出	輸入	輸出入	輸出	輸入
1992	64	27	37	50	24	26
1995	165	91	74	170	67	103
2000	313	185	128	345	113	232
2005	1,006	619	386	1,119	351	768
2010	1,884	1,168	716	2,072	688	1,384
2011	2,206	1,342	864	2,446	829	1,617
2012	2,151 (-2.5%)	1,343 (0.1%)	808 (-6.5%)	2,542 (3.9%)	876 (5.7%)	1,666 (3.0%)
2013 1~10月	1,773 (6.4%)	1,200 (9.2%)	687 (2.0%)	2,219 (6.3%)	755 (2.7%)	1,463 (8.2%)
年平均 増加率 (1992~2012)	18.2	20.4	15.8	20.6	18.7	21.9

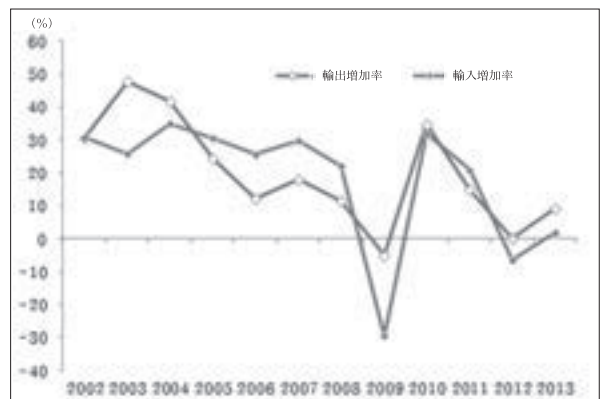
(注) 年平均増加率は1992~2012年の年平均増加率を示す  
(出所) 韓国貿易協会(KITA)のデータベース(DB)、中国税関統計より作成

図1 韓国の対中輸出・輸入の依存度



(注) ここで、2013年は1～10月を指す。  
(出所) KITA(韓国貿易協会)のDBにより作成

図2 韓国の対中輸出と輸入の増加率



(注) 2013年は1～10月を指す。  
(出所) KITAのDBより作成

表2 韓国輸出における主要輸出市場への依存度

(単位: %)

	2002年	2012年	2013年1~10月
中国	14.6	24.5	25.9
アメリカ	20.2	10.7	11.1
日本	9.3	7.1	6.2
EU	13.4	9.0	8.9
ASEAN	11.3	14.4	14.8

(出所) KITAのDBより作成

韓中貿易の増加は韓国の対中輸出増加によるもので、2013年1～10月の韓国対中輸出は前年同期比9.2%増、中国からの輸入は2.0%増にとどまった。

ここで、近年によくみられる韓中貿易の特徴を以下にまとめる。

第一に、韓国の対中貿易の依存度がますます高くなっている。韓国の貿易全体に占める中国の割合は、2012年の20.2%から2013年1～10月の21.2%に増加している。そのうち、韓国の輸出に占める中国の割合は、2012年の24.5%から2013年1～10月の25.9%へ上昇し、一方、韓国の輸出におけるアメリカ、日本、EUの割合は、2012年

の26.8%から2013年1～10月の26.2%へと下降した。また、韓国の輸入に占める中国の割合は、2012年の15.5%から16.1%へ小幅に上昇した(図1、表2)。

こうしたことから、最近の韓国経済は中国经济に過度に依存しているとの懸念があり、これまでは主要貿易相手国であったアメリカと日本が中国に変わったと言える。1970年代、アメリカ、日本両国が韓国の輸出に占める割合は平均的に70%を超えていた。現在、韓国の対中輸出依存度は、1980年代末の韓国の対日輸出依存水準を維持しているが、韓中間産業の分業構造、地理的アクセスなどを勘案した場合、中国が韓国の輸出に占める割合はより高くなることが予想される。しかし、問題は、韓国が中国へ輸出用中間財を中心に輸出しているため、韓国の主要輸出品目が中国の輸出によって左右されるという点である。つまり、「世界景気の委縮→中国輸出の鈍化→韓国の対中中間財輸出の鈍化」に繋がる。このように、韓国の主要輸出品目の輸出に占める中国の割合は、高い水準にある。

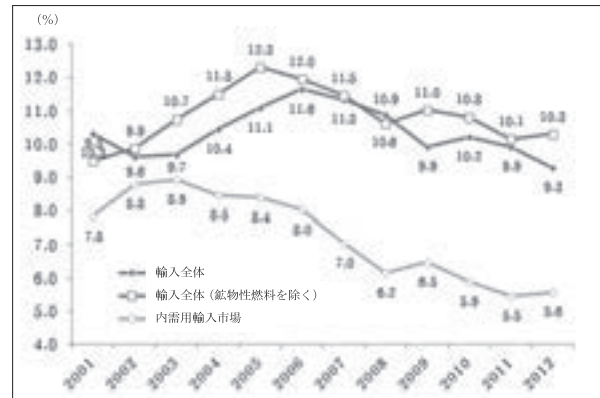
第二に、2013年に韓国は中国の最大輸入相手国として浮上した。2013年1～10月に、中国の対韓輸入額は1,463億ドルで、日本からの輸入額の1,300億ドルを超えた。最近の日中関係の悪化に伴い、日本からの部品の輸入が大幅に減少したことに原因があるが、日本からの輸入部品が韓国産に代替され、韓国の対中輸出が増加したためである。日本の対中輸出の鈍化により、韓国の対中輸出が最も大きな恩恵を受けた品目は携帯電話で、ほかに電子部品(印刷回路、電子素子、映像・音響機器部品など)、プラスチック、ブルドーザー、平板圧延鋼などの製品がある。

第三に、中国輸入市場における韓国のシェアは、2006年の11.6%をピークに減少傾向にあり、2012年には9.3%まで下落した(図3)。このような結果は、中国が内需中心の成長戦略を追求するにつれて、素材や原油などの内需用輸入が急増し、韓国は依然として加工貿易を中心に対中貿易を行っていることを意味する。

また、中国産業の高度化につれて、対中輸出品目の主力である資本財と中間財を中心に、中国の輸入代替が急速に進行したことも重要な要因の一つである。中国の輸入市場における韓国のシェアは、2010年の10.2%から2011年の9.9%へ下落し、2012年と2013年の1～10月では9.3%まで低下した(図3)。ここから、日本からの輸入が減っている分を競争の激しい韓国産が代替していることが読み取れる。

さらに、中国の国内景気が落ち込むにつれて、原油、鉱物など1次産品の輸入が鈍化しているのも要因の一つである。中国が輸入した韓国の競争力のない燃料、鉱物性原料分野は、2007～2011年では年平均27%以上増加したが、

図3 中国の輸入市場における韓国のシェア



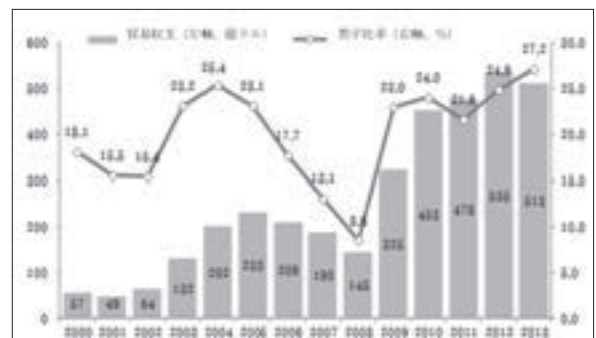
(出所) KITAのDB、中国税関統計より作成

2012年には13.5%増に留まった。

第四に、韓中貿易で最も重要な通商懸案の一つは、貿易不均衡の問題である。韓国は1993年以降、中国に対して貿易黒字を続けている。両国の貿易規模が急増する中で、2004年をピークに対中貿易収支黒字の比率は減少傾向を見せ始めた。韓国の対中貿易黒字の割合は、1994年の6.3%から2004年の25.4%へ上昇し、その後は下落を始め、2008年の8.6%まで落ち込んだ。しかし、2009年と2010年は、世界金融危機や韓国の景気鈍化により韓国の対中輸入が急減したため、貿易黒字比率が再び拡大している。韓国の対中貿易収支黒字規模は、2011年の478億ドルから2012年の535億ドルへ拡大し、2013年1～10月には前年同期比20.8%増の513億ドルの黒字を記録した。韓国の対中貿易黒字の割合も、2012年の24.9%から2013年1～10月では27.2%へと大幅に上昇した(図4)。

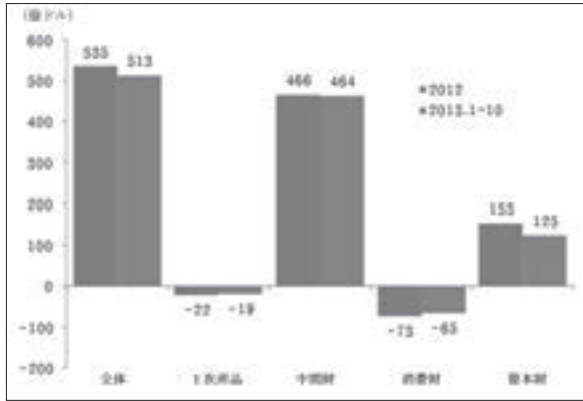
ただ、ここで韓国の対中貿易黒字の構造を理解する必要がある。中間財では、韓国が黒字となり、1次産品と消費財においては、中国が黒字となっている。韓国の対中貿易黒字のほとんどは中間財の貿易から成り立っている。2013年1～10月の韓国の対中貿易黒字(513億ドル)のうち、464億ドルが中間財の貿易黒字である。そのほか、資本財取引では125億ドルの黒字である。1次産品と消費財貿易

図4 韓国の対中貿易収支



(出所) KITAのDBより作成

図5 加工段階別対中貿易収支の構造



(出所) KITAのDBより作成

では、中国に対してそれぞれ19億ドルと65億ドルの赤字である(図5)。

2.2 韓国の対中投資の現況と評価

2013年9月末現在、韓国の対中直接投資累計額は429億ドルで、韓国全体における海外直接投資額の18.7%を占めており、新規投資の法人数は韓国対外投資法人数全体の40.5%を占めている。累計投資額ではアメリカ(450億ドル)に次ぐ第2位であるが、新規法人数は圧倒的に第1位を占めている。また、中国商務部の外国直接投資統計によれば、2013年9月末現在、韓国は中国の4番目の外国投資国として、韓国企業の対中投資累計額は556億ドルで、中国国内全体外資誘致総額の4.0%を占めている(表3)。

減少傾向を続けていた韓国の対中投資は、2013年に増加傾向に転じた。中国がWTOに加盟した2001年以降、急速な成長を遂げた韓国の対中投資は、2007年をピークに減少している。これは、中国の賃金上昇、環境規制強化、加工貿易規制強化などで中国を生産基地として活用した企業の対中投資が急激に減少したことに起因する。とりわけ、

表3 韓国の対中投資現況

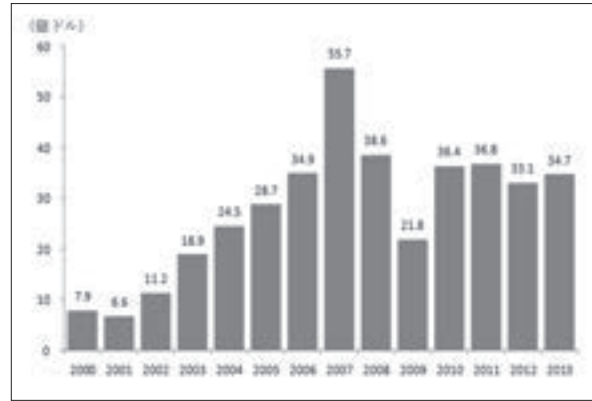
(単位: 件、億ドル)

年度	対中投資		対中投資の割合(%)		中国外資流入額		
	新規法人数	投資額	新規法人数	投資額	韓国	全世界	韓国の割合(%)
1991年以前	-	0.7	49.1	1.5	-	-	-
1992~1997	3,563	38.7	31.5	23.0	60.1	1,968	3.1
1998~2001	2,619	24.7	5.7	13.2	67.4	1,734	3.9
2002~2008	13,706	210.3	45.5	25.9	294.1	5,037	5.8
2009~2013.6	3,673	152.3	30.7	14.4	134.6	5,178	2.6
2009	768	21.8	31.0	10.7	27.2	941	2.9
2010	924	36.4	32.0	14.9	26.9	1,057	2.5
2011	863	36.8	31.3	13.9	25.5	1,177	2.2
2012	728	33.1	29.5	14.3	30.7	1,117	2.7
2013年1~9月	603	34.7	28.8	21.5	24.4	886	2.8

(注) 2013年の対中投資は1~9月のみである

(出所) 韓国輸出入銀行のDB、中国商務部統計より作成

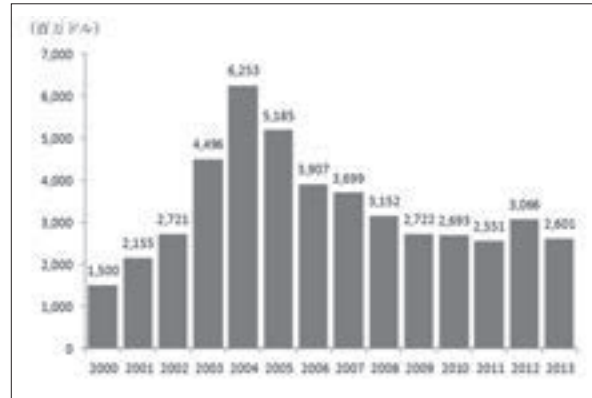
図6 韓国の対中直接投資の推移



(注) 2013年は1~9月を示す

(出所) 韓国輸出入銀行のDBより作成

図7 韓国の対中直接投資の推移



(出所) 中国商務部統計より作成

中国に進出した企業の経営悪化により、清算を始めた企業の割合が高いことが現れている。しかし、2013年の1~9月における対中投資件数は603件、投資額は34.7億ドルで、前年同期比それぞれ10.4%増、45.9%増の高い増加率を示した(図6)。中国商務部が発表した外国直接投資統計によると、2013年1~10月における韓国の対中直接投資規模は26億100万ドルで、前年同期比3.4%増加した(図7)。これは、サムスン電子の半導体工場設立に関連した投資が大幅に増加したことによるものと思われる。

近年、韓国の対中投資において、中小企業が占める割合は減少を続ける一方、大企業が占める割合は増加している。大企業が中国に対する投資を主導するに従い、投資規模が大型化している。2013年1~9月における大企業の対中投資額は、2010年の72.9%から2013年の84.5%へ上昇した。対中投資が大企業中心の構造へと転換するにつれて、韓国企業の対中投資の1件当たり投資規模は大型化し、2000年の100万ドルから2010年の394万ドルへ、2012年には455万ドル、2013年1~9月では575万ドルに増加した(表4)。

表4 対中投資の投資者規模別割合

(単位：%)

区分	企業規模	2013年 9月末累計	2010年	2011年	2012年	2013年 1～9月
投資 件数	大企業	7.3	10.2	10.4	9.8	9.6
	中小企業	53.0	41.7	41.5	40.1	44.3
	個人企業・個人	39.5	48.0	48.1	50.1	46.1
投資 額	大企業	64.9	72.9	73.9	76.2	84.5
	中小企業	30.4	23.8	23.3	21.0	13.8
	個人企業・個人	4.7	3.3	2.7	2.8	1.7
1件当たり投資 規模(百万ドル)		1.84	3.94	4.27	4.55	5.75

(出所) 韓国輸出入銀行のDBより作成

### 3. 韓中経済協力環境の変化

#### 3.1 中国経済成長率の鈍化と影響

##### (1) 中国の発展方式の転換に伴う機会要因と脅威要因

中国国内で起きている発展戦略の変化が、韓中関係にも影響を与えることになる。2012年10月、中国共産党の第5世代指導部が選出され、2013年3月に開催された全国人民代表大会で、新しい指導部が発表された。周知のとおり、中国の新しい指導部は「経済発展方式の転換」という大前提のもとで、新しい成長エンジンを見つける努力をしている。過去の「輸出・投資中心」の成長から「国内消費中心」の成長へ、「環境破壊型」開発から「環境親和型」開発へ、「エネルギー多消費型」生産構造から「エネルギー節約型」生産構造へ、「伝統製造業中心」の工業化から「戦略的新興産業中心」の工業化への構造転換を推進しようとしている。具体的には、以下のとおりである。

第一に、これまでの輸出中心の成長方式から脱却し、内需中心の成長を達成することである。内需において、伝統製造業分野で過剰投資問題を抱えている中国は、投資中心の成長を止揚し、消費拡大を通じて内需市場を活性化していく必要がある。とりわけ、サービス産業を育成し、雇用拡大とともに内需基盤を拡充していく計画である。

第二に、産業政策においては、新しい成長エンジンとなる産業を育成することである。工業化中心の発展方式に加えて、サービス産業を育成する。製造業では、伝統製造業分野の供給過剰を解消するための構造調整を推進すると同時に、新しい成長エンジンとして、新素材、新エネルギー自動車、次世代情報通信、バイオ、先端装備など7大戦略的新興産業を集中的に育成しようとしている。それと同時に、エネルギー節約型と環境親和型産業構造を築いていくことである。中国が戦略的新興産業に対する投資を拡大するにつれて、関連産業では新たな対中輸出機会が増えていくことと予想されるが、新産業での韓中間競争も激しくなることが考えられる。

第三に、過去の「民生犠牲」型発展から「民生重視」型発展への転換を追求した。今後10年間、中低所得層の実質所得を2倍に引き上げ、社会保障制度の構築に重点を置き、所得不均衡を解消するための分配制度の改革も行われる。

第四に、地域間不均衡を解消するため、沿海地域と中西部地域間均衡発展を達成することである。中西部地域を中心に都市化を促進し、高速鉄道や高速道路の建設を促進することで、地域間均衡発展を推進する計画である。

このような中国の発展戦略の変化は、今後中国経済の成長率の鈍化に結び付くこととなり、中国経済の成長動因が変化することを示唆する。成長より分配を重視し、構造調整を強化する過程で、成長率鈍化は不可避である。したがって、中国経済の二桁高成長時代は終わり、7～8%の中成長時代に突入することになるだろう。

##### (2) 2014年中国の経済政策への評価

2014年に、中国政府は安定的成長を維持する中で、改革と構造調整に重点を置くものと予想される。2013年12月10～13日に開催された中央経済工作会議で、2014年度経済運営方向として「安定成長・改革革新（稳中求進・改革創新）」を設定し、食糧安保、産業構造調整、債務危機防止、地域均衡発展、民生改善、対外開放拡大など2014年の6大任務を設定した。経済工作会議で2014年度経済成長目標については触れていないものの、2014年度にも積極的な財政政策と安定的な通貨政策を追求するという基本方針からみて、景気浮揚のための大々的な措置よりは、マクロ経済調整が行われる見通しである。

経済に「改革」という単語が初めて使用されることで、成長よりは改革に傍点を置き、地方政府の債務調整に強い意志を見せていることから、2014年の成長目標は2013年より低い水準で設定される可能性が高い。今回の会議からみた場合、2014年は、中国経済において、安定的通貨政策と積極的財政政策を維持する中で、経済・社会全分野で改革の全面的深化を推進する最初の年になるものと評価できる。ただし、中国が2020年の目標である小康社会を実現するためには、7%以上の安定成長が不可避である。こうしたことから、2014年も7%半ば台の成長率を維持していくことが期待される。

##### (3) 中国経済は中成長期時代へ

中国経済の二桁の高成長の時代は終わり、7～8%の中成長時代に突入することになる。中国が推進している大々的な改革措置は、中国経済の中短期成長率を鈍化させる要因としての役割を果たす。これを代表するのが、現在中国

表5 中国の主要経済指標と韓国の対中貿易増加率（年平均）  
（単位：％）

項目		1992～ 1997年	1998～ 2001年	2002～ 2010年	2011～ 2012年	2013年 1～9月
中国 経済	経済成長率	11.9	8.0	10.7	8.6	7.6
	産業生産増加率	17.4	10.1	14.9	11.9	10.4
	投資増加率	29.6	10.6	23.8	22.0	20.0
	消費増加率	22.4	8.4	15.5	15.7	13.0
	輸出増加率	17.3	10.3	22.9	14.1	5.6
	輸入増加率	14.7	15.2	22.4	14.6	7.6
対中 貿易	対中貿易	32.6	9.9	23.2	7.3	6.5
	対中輸出	61.7	9.0	24.0	7.5	9.6
	対中輸入	20.4	12.3	22.5	7.2	1.5

（出所）CEICのDBより作成

経済運営の大きな柱の一つである「リコノミクス」である。第18回三中全会では、経済体制改革法案が議論された。中国の指導部は中短期的に成長よりは改革に重点を置き、経済運営を行うと見られる。したがって、習近平・李克強の執権1期目の2017年までは、景気浮揚措置は期待し難い。このように、今後の中国経済は、段階的に潜在成長率の下落傾向が続くことになる。これに関連して、中国國務院発展研究センター（DRC）は、その報告書の中で、中国の年平均経済成長率が2002～2010年の10.7%から2011～2012年の8.6%へ低下し、さらに2013～2017年には7.7%、2018～2022年には6.5%に低下すると予想した。

中国経済が中成長時代へ突入したことによって、韓国の対中輸出増加率の鈍化は避けられない。中国の経済成長が鈍化する場合、韓国の対中輸出は二重の影響を受ける（表5）。一つは国内景気鈍化に伴う内需用輸入の鈍化による影響、もう一つは世界景気鈍化が中国の輸出鈍化を招き、対中加工貿易輸出が影響を受けることである。中国経済の低成長期においても、中国国内生産のために必然的な輸入が増加し続ける可能性はある。ただ、世界景気の不確実性により、加工貿易のための中国の輸入が鈍化し続けることも予想される。したがって、加工貿易輸出の割合が高い韓国の対中輸出が大きい影響を受けることになる。

### 3.2 中国の対外開放政策の変化と影響

#### (1) 開放政策推進の目標と方向

第18回中国共産党全国代表大会開幕式の報告（2012年10月）で、胡錦濤氏は「開放型経済水準の全面引き上げ」を対外開放政策の目標として提示した。これを実現するための課題として、「積極的・主動的」開放戦略の促進、対外貿易発展方式転換の加速化、開放方式の革新、対外貿易の均衡発展の推進、世界的水準の多国籍企業の育成、自由貿易戦略実施の加速化などを提示した。また、中国の新指

導部は、2013年11月に開催した第18回三中全会で承認された「改革の全面的深化に関する一連の重大問題の決定（以下、「決定」）」を通じて、新しい対外経済政策の方向を設定した。「決定」では、対内開放と対外開放の相互促進、海外投資の拡大、資本自由度拡大の促進という3大改革方向を設定した。この実現のための3大課題として、投資進出の制限緩和、自由貿易協定（FTA）の推進・拡大、内陸と国境地域の開放拡大を設定した。「決定」では、このような原則と方針の下で、多様な新しい試みを推進していくことを明らかにした。

- ①外国人投資の進出制限を大幅に緩和する。投資家への内国民優遇（Pre-national treatment）の付与、外国人投資に対するネガティブリスト（Negative list）制度の導入、市場進出要件の緩和など、外国直接投資制度に対する実質的改革が含まれている。
- ②サービス分野に対する開放計画を盛り込んでいる。金融・教育・文化・医療産業に対する漸近的な開放が含まれており、幼児・養老・建築設計・会計・ビジネス物流・電子商取引などでは、外貨進出に対する制限を撤廃する。
- ③高い水準の包括的なFTAを推進しようとする意志を示している。「周辺国とのFTA」を加速化し、「高いレベルでのグローバルなFTAネットワーク」を形成していくことも明示している。
- ④中国の内陸と国境地域に対する開放を拡大する立場を明確にしている。とりわけ、周辺国とのパイプラインとして「シルクロード経済ベルト」と「海上シルクロードベルト」を構築し、周辺国との連携となるインフラ建設のための政策金融機構を設立する計画も明らかにしている。
- ⑤積極的な海外投資戦略を推進しようとする意志を見せている。とりわけ、海外投資において、個人の海外投資を更に拡大し、基本的方向を提示し、投資協定を通じて海外投資保護措置を強化していく立場を明確にしている。
- ⑥上海自由貿易試験区に続いて、今後、自由貿易園（港区）など自由貿易試験区を漸的に拡大するとの計画も明らかにしている。

#### (2) 上海自由貿易試験区とグローバルなFTAネットワークの構築

中国の新指導部は、積極的・主動的な開放政策の試験区として、上海自由貿易試験区と次のような積極的なFTA戦略を採用した。

第一に、上海自由貿易試験区は中国新指導部の主動的な開放戦略を促進するための対内的な試験区である。これは上海自由貿易試験区が先進経済特区の設置、上海浦東新区の設置、WTO加盟に次ぐ第4の改革・開放措置の一つとして評価される理由である。上海自由貿易試験区では、外

国直接投資に対する進出制限の緩和、中国企業の海外投資に対する規制緩和、サービス業の開放など「決定」に含まれた多様な試みがなされている。すなわち、外国人投資に対する「ネガティブリスト制度」の導入、海外投資登録制の実施及び試験区内での海外投資専門企業とマザーファンド（mother fund）設立の許容、サービス市場の開放、漸近的な金利自由化、そして人民元両替を自由に推進することなどである。

第二に、対外的開放の実験として、「周辺国との高いレベルの FTA」を推進しようとしている。中国は、WTO 加盟以降、華僑圏と周辺の開発途上国を中心に、FTA を推進してきた。第 18 回三中全会では、今後周辺国との高いレベルの 2 国間並びに多国間 FTA を通じて、グローバル FTA ネットワークを構築する方針を明らかにした。FTA の開放の範囲においては、市場進出改革、税関管理、検査・検疫、環境保護、投資保護、政府調達、電子商取引など、新しい議題に対する協定を強化することで、「グローバルな高いレベルの FTA ネットワーク」を形成したいという立場を明確にしている。

### (3)中国対外開放政策転換に伴う機会と脅威

中国が推進しようとしている開放措置を、短期間で完成するのは難しい。ただし、中国の対外開放政策の転換は、中国に対する依存度が高い韓国にとってはチャンスであると同時に、脅威でもある。中国が、改革を通じて国内の制度を国際的基準に合わせた場合、制度の透明性と開放性が向上する。しかし、加工貿易の規制強化と貿易均衡化戦略などは加工貿易の輸出割合が高く、中国に対する貿易黒字を維持している韓国には脅威となる。その一方で、中国新指導部の韓中 FTA、韓中日 FTA、RCEP など、東アジア地域の FTA を重視する戦略は、韓中 FTA 推進において、中国の開放水準を向上させる機会要因として役に立つと思われる。

### 3.3 世界経済、通商環境の変化要因

現在抱えている課題は、国際通商環境の変化が韓中関係に及ぼすリスクに対応しなければならないことである。中国の WTO 加盟以降、世界金融危機が勃発するまで、世界景気は好況を謳歌しており、これを基盤として、韓中間経済協力も順調な発展を成し遂げてきた。しかし、世界金融危機とヨーロッパの財政危機などに伴う先進国経済圏の低成長が続いて、世界景気の不確実性と、それに伴う新保護主義台頭の可能性が高くなっている。このような変化は、今後の韓中関係にも負の要因を与えることになる。

第一に、アメリカ発の金融危機とヨーロッパ発の財政危

機以降、先進経済圏の市場としての地位が委縮している状況で、先進国が自国経済を再生させるための保護主義政策を推進する可能性が高い。アメリカは製造強国としての再浮上を企てており、日本も円安を通じて景気を浮揚させる戦略を追求している。このような政策の推進過程で自国産業を保護するために、主要国は貿易救済など、伝統保護貿易措置とともに、技術障壁、知的所有権、環境規制など潜在的保護貿易措置も増加させられると思われる。

第二に、第 2 期オバマ政権は、人民元切り上げの圧力を加える中で、米中間貿易不均衡を理由に中国に対する通商圧力を強化すると思われる。ヨーロッパも、域内景気回復のために中国に対する通商圧力を拡大することになる。アメリカの対中通商圧力は、中国を経由して直ちにアメリカに輸出している製品に対して直接・間接的な影響を及ぼすことになる。

第三に、アメリカは、アジア回帰（pivot to Asia）を図っているなか、ヨーロッパとの FTA、TPP などを通じて、中国に対する経済的包囲戦略を推進している。このようなアメリカの地域協力戦略が韓中 FTA にプラス要因としての役割を果たすだけでなく、韓中日 FTA、RECP など、中国が参与しているアジア及び北東アジア地域で議論されている地域協力プログラムにも影響を及ぼすことになる。

このような国際的な通商環境の変化は、直接的・間接的に韓中経済協力の関係にも影響を与えることになる。その理由は、韓国が中国に輸出している中間財のうちの相当部分が、中国国内で加工後に、アメリカや EU などの市場へ再輸出されるからである。

### 3.4 中国の産業構造の高度化：韓中補完的構造と競争構造の変化要因

#### (1)中国の輸入代替の加速化

中国の発展方式の転換に伴う経済成長率の鈍化は、韓中経済協力にも影響を及ぼすことになる。過去 20 年間、韓国は中国の高成長を最もよく利用してきた。中国が「製造大国」と「輸出大国」へ移行する過程で、韓国は中国に中間財を供給する役割を担いながら、中国への輸出を拡大しており、中国との貿易で大規模な貿易黒字を維持してきた。韓国企業は、中国に対する投資を通じて、新しい市場を開拓し、新しい成長エンジンを求めてきた。今後も、このような関係を持続していくかどうかについては、誰も肯定的な意見を持たないと思われる。その理由は、今後の韓中関係が競争的な関係へと変化していくと思われるからである。

中国産業が高度化されるにつれて、韓中間分業構造に影

響を及ぼすだけでなく、韓国の対中貿易収支の黒字構造の持続に対する疑問が提起されている。韓国と中国は経済面では、20年間余り、パートナーシップを形成してきた。このようなパートナーシップは、中国が世界の工場としての地位を確立し、韓国が中間財と資本財の供給者の役割を担っていく過程で形成されてきた。今後、両国間貿易におけるパートナー関係は脆弱化し、競争関係が強まると思われる。とりわけ、中国が資本財と素材、部品などの中間財産業での代替輸入を加速化するにつれて、このような分業関係は脆弱化している。

## (2)対中投資における対中輸出誘発効果の縮小

韓国の対中貿易は、韓国企業の対中投資と深い関わりを持って拡大してきた。投資のための設備の輸出、在中国の韓国企業に対する部品、半製品、資本財の輸出が韓国の対中輸出の拡大に繋がり、在中国の韓国企業の逆輸入（buy-back）によって、韓国の対中輸入も拡大した。したがって、最近の韓国の対中投資の委縮は、直ちに対中輸出及び貿易増加率鈍化へと結び付く。前述の中国商務部の統計によると、韓国の対中投資額は2004年の62.5億ドルをピークに減少し続けている。これに伴い、韓国の対中輸出のうち、投資用設備の輸出額は2004年の31.1億ドルをピークに、2012年には9.9億ドルに減少した。

また、在中国の韓国企業の現地調達も強化され、中国の中間財分野の代替輸入が加速化するにつれて、投資による輸出の誘発効果も減少している。韓国輸出入銀行の海外投資企業経営成果分析によると、対中投資企業の現地調達の割合は、2007年の46.1%から2011年の55.2%へ急上昇し、一方で韓国からの輸入割合は、同期間で38.2%から31.0%へ低下した（表6）。このような変化により、対中投資の1単位当たりの対中輸出誘発効果も、2005年の2.49から2011年の1.79へと急減した。そして、対中投資企業の逆輸入は拡大し、同期間における対中投資の1単位当たりの輸入誘発効果は0.94から2.54へと上昇した。

表6 在中国の韓国企業の買い入れ割合の変化

(単位：%)

	2007	2008	2009	2010	2011
現地買い入れ	46.1	47.0	53.9	57.3	55.2
韓国買い入れ	38.2	33.7	26.6	25.5	31.0
第三国買い入れ	15.9	19.3	16.9	17.2	13.6

(出所) 韓国輸出入銀行 (2012) より作成

## 3.5 韓中 FTA 推進の現況と課題

韓中 FTA 議論は、2004年9月 ASEAN + 3 経済相会議期間中に開催された韓中通商長官会談で合意した民間共同研究の開始以降から、2012年5月協議開始宣言が実現するまでの8年余りの時間を所要した。この過程では、2年余りに亘る民間共同研究と、3年半に亘る産官学共同研究を経ている。2010年5月に産官学共同研究の終了を宣言した以降も、2年余りに亘る敏感品目の処理方式と、保護水準に対する意見の幅を狭めるための政府間の事前協議が行われた。政府間事前協議の中で、事案の重要性を勘案し、異例として二つの段階に分けて交渉を行うことに合意した。これに伴い、第1段階交渉では、開放水準、包括範囲及び敏感分野に対する保護方式などを含む協議の基本枠であるモデル文書について協議し、第2段階交渉では、合意されたモデル文書に基づいて協定文案及び譲許協議を本格的に行う。2013年6月末にバク・クネ大統領の訪中を機に韓中 FTA 交渉は勢いを増した。そして、2013年9月初旬に開催された第7回交渉で、第1段階交渉を取りまとめた。同協議では、商品分野、サービス・投資分野、規範分野、経済協力分野のモデル文書（基本原則）について合意した。

第一に、商品分野では、品目別分類（一般、敏感、超敏感）方式と品目数の基準を90%、2012年度輸入額の基準を85%とする自由化（関税撤廃）水準に合意し、その後の協議過程で、同自由化率の向上の調整可能性についても交渉した。また、朝鮮半島域外加工地競争点、非関税障壁、原産地及び通関分野も第2段階交渉対象に含め、貿易救済分野では、反ダンピング、相殺関税、セーフカードなどを構成要素として合意し、衛生検疫（SPS）及び技術標準（TBT）と関連する基本原則に合意した。

第二に、サービス・投資分野では、高いレベルの協定を締結することに合意し、内国民待遇、受容及び補償、投資者国家訴訟制（ISD）など、協定文の基本構成要素に合意した。とりわけ、サービス、投資分野では、WTO サービス協定及び既存投資協定（BIT）水準を上回る高いレベルの協定に合意することで、中国のサービス市場開放及び投資環境を改善する基盤を整えた。

第三に、規範分野では、知的財産権保護の強化、競争分野の透明性引き上げ及び当国間協力、透明性を向上させるための協力、環境保護義務及び環境協力強化、電子商取引分野も第2段階交渉の協議対象とすることに合意した。

第四に、経済協力分野では、政府調達、産業協力（エネルギー資源、鉄鋼、中小企業、科学技術、情報通信分野など）、農水産協力（食糧安保、農水産投資、技術・情報交換、山林分野、食品安全及び委員会の設置など）も、第2段階



交渉の対象に含まれるよう合意した。

今回、第1段階交渉の過程で、韓国の敏感品目に対する十分な保護を提供しながらも、主力輸出品に対する利益を確保できる攻勢的な自由化率に合意した。とりわけ、商品分野における域外加工地域の協議への合意は、開城工業団地の国際化と朝鮮半島平和プロセスにも寄与することが期待される。そのほかにも、中国が議論に消極的だった競争、知的財産権、電子商取引、環境、透明性、経済協力などの分野を今後の協議対象に含めることで、関税及び非関税障壁を撤廃する効果以外にも、中国に進出している韓国企業と国民の権益を保護するための制度的基盤を構築していくであろうという点に期待が大きい。

### 3.6 対中貿易・投資協力環境の評価

中国の発展及び成長戦略の変化、世界通商環境の変化、韓中分業構造の変化など、全般的な韓中間経済協力の環境変化に伴って、機会要因と脅威要因が共存している(表7)。とりわけ、その期間に中国を生産基地として認識し、中国進出戦略を樹立した韓国企業においては、機会要因より脅威要因の方が大きいと認識している。このような環境変化に合わせて、韓国政府は中国とのFTAを推進することにより対処しようとしている。

## 4. 中国の発展戦略の変化に対する韓国企業の対応と課題

### 4.1 韓国企業の中国内需市場へのアクセス

#### (1)中国内需市場への低いアクセス頻度

韓国は、伝統的に、中国へ輸出用中間財と資本財を供給する役割を担っていた。したがって、韓国の対中輸出を貿易方式別にみると、加工貿易を中心に成り立っている。2012年における韓国の対中輸出の中で、加工貿易が占める割合が51.2%、保税貿易の割合が15.8%、対中輸出全体

の66.9%が再輸出用である。中国の内需市場の販売を目的とする一般貿易が33.7%を占めている。中国の内需市場育成戦略に合わせて、中国内需市場開拓のための一般貿易の割合は、2007年の29.1%を底に上昇を続け、2011年には34.0%に上った。2000年代中盤以降、中国政府が加工貿易に対する規制を強化するにつれて、韓国の対中輸出に占める加工貿易用輸出の割合は、2005年の55.7%をピークに下落し続け、2011年には49.1%まで低下した。

しかし、中国の内需市場に対する韓国のアクセスは、競合各国に比べて依然として脆弱である。すなわち、韓国の対中輸出のうち、一般貿易の割合は高くなっているものの、競合各国に比べて低い水準にある。先進国の場合は中国の内需市場にターゲットを置いているが、韓国は中国を輸出用生産基地として活用しているからである。とりわけ、部品と資本財の内需市場に対するアクセスが最も脆弱である。韓国の対中内需用輸出は中間財で、主に半加工品を中心として形成されている。韓国が中国に部品、素材、資本財を提供し、これを中国で組立・加工した後に輸出するような補完的分業構造により韓中貿易が成り立っている。

このような特徴により、韓中貿易を加工段階別に区分して見ると、中間財が絶対的な割合を占めていることがわかる。韓国の対中輸出で、中間財が占める割合は1992年の88.7%から2011年の72.1%に低下したが、韓国の全体輸出構造は全世界の輸出商品構造と比較した場合、韓国の対中輸出は中間財に偏っている。

韓国の対中中間財輸出においては、半加工品では部品と部分品を中心に構造転換している。対中輸出で半加工品(産業用素材及び加工燃料類を含む)が占める割合は、2006年の38.4%から2012年の34.7%へ下落する一方、部品と部分品割合は39.5%から42.8%へと上昇した。

しかし、中間財と資本財の場合、中国内需市場に対する

表7 中長期における韓中経済協力環境の変化

分野	機会要因	脅威要因
中国マクロ経済	・市場開放拡大 ・制度の透明性の向上 ・中国海外投資の拡大 ・積極的・主動的開放戦略	・成長率の鈍化：中長期へ突入 ・経済改革措置
中国地域経済	・都市化 ・中西部地域、東北地域の成長	・沿海地域の成長鈍化
中国産業及び市場変化	・戦略的新興産業の育成 ・サービス産業の育成 ・中産階級の拡散による新市場の形成	・伝統産業の構造調整 ・代替輸入の加速化 ・環境、エネルギー規制強化 ・賃金上昇、労働力問題
世界経済	・新興国の成長	・新保護貿易主義の拡散 ・アメリカの量的緩和縮小に伴う不確実性 ・TPP妥結
韓中要因	・韓中FTA推進	・貿易、投資の成熟期 ・輸出構造：内需市場へのアクセス脆弱

(出所) 筆者作成

表8 韓国の加工段階別対中輸出商品構造

(単位：%)

加工段階	対中輸出商品構成				一般貿易の割合 (2012年)	
	2006年	2010年	2011年	2012年		
1次産品	0.5	0.5	0.7	0.6	82.8	
中間財	小計	77.9	75.5	75.9	77.5	33.7
	産業用素材	32.8	30.2	30.2	29.0	52.3
	部品	39.5	41.1	39.3	42.8	22.3
	燃料及び潤滑油	5.6	4.2	6.5	5.7	24.1
最終財	小計	21.5	23.6	23.4	21.9	29.5
	資本財	18.0	21.1	20.0	18.6	25.2
	消費財	3.5	2.5	3.4	3.3	53.4

(出所) KITAのDB、中国税関統計より作成

アクセスが脆弱という構造的な問題点を抱えている。消費財と産業用素材の場合、内需用輸出が高い割合を占める一方、部品と資本財の場合、内需市場へのアクセスが脆弱である。2012年の対中輸出に占める中間財の割合は77.5%で、そのうち、内需用を目的に輸出される割合が33.7%を占めている。とりわけ、部品の対中輸出では内需用輸出が占める割合は22.3%で、資本財の対中輸出で内需用輸出が占める割合は25.2%と低い水準を維持している(表8)。これは、韓中貿易において韓国が中国に輸出用中間財と資本財を供給する分業構造にあることに起因する。したがって、韓国の対中部品輸出において、中国の内需中心の成長戦略の変化にマッチするように、構造調整を行っていくことが重要な課題である。

## (2)中国内需市場をターゲットとした投資

韓国企業の対中投資目的は大きく二つに区分される。すなわち、中国を生産基地として活用するものと、中国を消費市場として捉え、対中進出するものである。中国国内投資環境及び韓国企業の対中投資動機に影響を与える最も大きな要因は、2001年12月に中国がWTOに加盟したことと、2008年に始まった世界金融危機である。これは、中国がWTOに加盟するのに伴い、中国内需市場への販売を制限した制度的障壁(輸出義務の割合など)を廃止したことと、世界金融危機以降の輸出による成長が制約を受け、内需中心の成長戦略へと転換したからである。

したがって、以下では韓国企業の対中投資を大きく1988～2001年(第1期)、2002～2008年(第2期)、2009年～現在(第3期)に区分して分析を試みた。

韓国企業の対中投資の第1期は、中国の低廉な労働力を活用するための加工及び組立型投資が絶対的割合を占めていたが、第2期に入ってから、投資金額面で現地市場への進出を念頭に置いた投資が徐々に拡大していった。2008年以降には現地市場をターゲットとする投資が絶対的割合

表9 韓国企業の対中投資の目的別構成

(単位：%)

年度	現地市場 進出	低賃金 活用	輸出促進 保護貿易 の打開	資源、 素材確保	その他
1998～ 2001	1.3	39.4	39.1	7.1	13.1
2002～ 2007	11.2	34.0	29.0	5.7	20.1
2008～ 2013.9	66.3	14.0	16.2	1.3	1.7

(出所) 韓国輸出入銀行のDBより作成

を占めた。とりわけ、第3期の世界金融危機勃発後は、悪化した国内外状況を打開するための中国進出を試みる企業からの中国国内市場に対する関心が高まりつつあった。とりわけ、2013年1～9月の対中投資件数をみると、中国現地市場を狙う投資が71.8%、中国の低賃金を活用するための投資が10.8%、中国に対する間接輸出または中国の保護貿易の打開を目的とする投資が13.3%を占めた(表9)。

## (3)在中国の韓国企業の経営戦略の変化

中国が内需中心の成長戦略へ転換するのに合わせて、中国に進出した韓国企業の経営戦略も多少の変化を示している。すなわち、韓国で素材を購入し、中国で加工した後、第三国へ輸出するかまたは韓国へ逆輸入するパターンから、現地調達や現地内需市場での販売を強化する戦略へと転換している。

韓国輸出入銀行が投資規模100万ドル以上の企業を対象に毎年実施する経営成果分析によると、在中国の韓国企業は現地で調達する割合を増やしてきており、現地販売の割合も高まりつつある(表10)。買い入れにおいては、韓国からの輸入割合は次第に低下している一方で、現地調達の割合は大幅に上昇した。売り出しにおいても現地販売が高い割合を占めており、うち第三国への輸出割合を下げ、韓国への買い戻しの割合を増やしている。

とりわけ、対外経済政策研究院が2007年と2013年の2回に渡って実施した在中国の韓国企業に対する買い入れと売り出し構造の調査によると、その戦略には大きな変化が見られた。2期間の調査結果を比較してみると、素材調達において現地調達の割合が大幅に高まったことに対して、韓国と第三国からの輸入の割合はそれぞれ10%以上減少した。売り出しの構造では、第三国への輸出の割合が減少し、現地内需市場での販売割合が15%以上高くなった。これは2013年度の調査が、中国内需市場進出と関連がある企業を中心に回答を集めたからだと言われるが、ここでは、韓国企業が素材調達と販売の現地化のために努力して

表 10 買い入れ・売り出し構造の推移

(単位：%)

	買い入れ			売り出し		
	現地	韓国	第3国	現地	韓国	第3国
2007	46.1	38.2	15.9	57.1	14.0	27.5
2008	47.0	33.7	19.3	51.9	29.9	23.9
2009	53.9	26.6	16.9	56.7	26.7	15.0
2010	57.3	25.5	17.2	56.5	29.5	13.3
2011	55.2	31.0	13.6	57.4	27.8	11.3

(出所) 韓国輸出入銀行 (2012) より作成

表 11 買い入れ・売り出し構造の比較 (2007年、2013年)

(単位：%)

		買い入れ			売り出し		
		中国	韓国	第三国	中国	韓国	第三国
製造業	2007年	53.0	33.0	14.0	55.0	16.0	29.0
	2013年	73.2	23.0	3.8	70.7	19.2	10.1
中間財 製造企業	2007年	52.4	37.3	10.3	71.4	17.2	9.6
	2013年	70.0	26.3	3.7	71.7	21.6	6.7

(注) 2007年は189の製造企業、2013年は139の製造企業を対象とする  
 (出所) ヤン・ピョンソプほか (2007)、ヤン・ピョンソプほか (2013)  
 より作成

いることが窺える。そのうち、中間財を生産する企業の場合、2007年の中国現地調達割合は52.4%であったのが、2013年の調査では70.0%に増加し、韓国から輸入する割合は37.3%から26.3%に減少した。一方、売り出しの場合、2007年の中間財の中国内需販売割合は既に全体の71.4%に達しており、2013年の調査でもその割合は71.7%で変化は見られなかった(表11)。

#### (4) 韓中 FTA による内需市場へのアクセス

中国の内需市場へのアクセスの向上において、韓中 FTA は重要な位置づけとなっている。こうしたことから、第1段階のモデル協定で、韓中 FTA は敏感分野を保護しながら包括的で、これまでの中国が推進してきた FTA よりも相対的に高いレベルで合意ができたと言える。第2段階の協定では、合意したモデル文書を基に、商品、サービス、投資、規範、協力分野の協定文と市場開放譲許案に対する本格的な交渉が行われた。そこで、韓中 FTA を韓中経済協力の格上げの契機となるように、両国の経済的利益を最大化できるような協定結果を導き出す必要がある。

第一に、相互が敏感分野について十分に考慮し、両国間貿易構造の特性を勘案し、経済的利益を最大化できる FTA を推進しなければならない。韓中 FTA は変化している韓中間分業構造と国際通商環境に伴うリスクに対応し、韓中貿易と投資を持続的に成長させる最も重要で効果的なメカニズムである。韓中 FTA 推進において、それぞ

れの敏感分野の保護だけを強調していると、結局は実益のない FTA になりかねない。したがって、敏感分野を充分に保護しながらも両国間貿易の拡大、とりわけ、韓国の対中内需市場へのアクセスを確保できるように交渉を推進していかなければならない。特に商品分野の対中関税引き下げ交渉で、韓中間貿易構造の特性、輸入市場での競争関係、中国の輸入関税率などを総合的に考慮した交渉戦略が必要である。より具体的には、両国間分業構造を拡大・発展させるために韓国の対中輸出の77.5%を占める中間財分野の関税撤廃あるいは引き下げを推進する必要がある。こうすることで、加工貿易中心の対中輸出構造を内需用輸出中心の構造へ転換させなければならない。

第二に、中国輸入市場での台湾、日本など主要競争国との競争関係を考慮し、商品関税の引き下げを推進する。とりわけ、競争が激しい製品に対しては関税撤廃をし、中国と台湾間の兩岸経済協力基本協定 (ECFA) に伴う被害を最小限にしている。

第三に、投資分野では、最近の第18期三中全会の決定事項と上海自由貿易試験区で試行している実験内容を活用する必要がある。投資分野の開放において、上海自由貿易試験区ではネガティブリスト制度を導入し、投資家への内国民待遇も許容している。したがって、韓中 FTA 投資分野の交渉ではネガティブリスト制度の導入などを積極的に要請する必要がある。

## 4.2 中国サービス市場へのアクセス

### (1) サービス貿易の不振

韓中経済協力では、商品貿易と直接投資を中心とする両国間経済協力構造を、サービスなどを用いて多様化する必要がある。韓国銀行の対中経常収支の統計によると、韓国の対中サービス貿易額は、2004年の102億ドルから2012年の279.5億ドルに、年平均13.4%と高い水準での増加率を維持してきた(表12)。しかし、2012年の商品貿易対サービス貿易の割合は、12.8%で変化が見られなかった。また、韓国のサービス貿易全体に占める中国の割合も12.8%、韓国のサービス輸出全体に占める中国の割合は14.3%で、韓国の商品貿易に占める中国の割合に比べて低い水準にある。

### (2) サービス分野に対する投資の増加

2013年9月現在、サービス業の対中投資件数は6,571件で、投資件数全体の27.5%を占めており、投資額は95.4億ドルで、対中投資額全体の21.7%を占めている(表13)。中国に対するサービス業種では、卸・小売業が高い割合を占めている中、金融及び保険業・建設業、不動産業

表 12 韓国の対中商品及びサービス貿易の推移

(単位：億ドル)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
商品貿易(FOB)	796.1	1,007.6	1,182.1	1,468.0	1,676.1	1,416.7	1,897.4	2,231.9	2,180.0
輸出(FOB)	503.7	630.3	709.3	849.5	933.9	893.2	1,205.1	1,391.5	1,398.5
輸入(FOB)	292.4	377.3	472.8	618.5	742.2	523.5	692.3	840.4	781.5
商品収支(FOB)	211.3	253.0	236.5	231.0	191.7	369.7	512.8	551.2	617.0
サービス貿易	101.9	124.0	145.2	181.1	239.6	184.5	244.0	261.5	279.5
輸出	52.0	59.6	69.3	91.4	132.7	97.8	137.5	141.2	158.8
輸入	49.9	64.4	75.8	89.7	106.9	86.7	106.5	120.4	120.7
サービス収支	2.1	-4.9	-6.5	1.7	25.8	11.1	31.0	20.8	38.1

(出所) 韓国輸出入銀行のDBより作成

及び賃貸業、専門・科学・技術サービスなど多様な分野で投資が行われている。

したがって、今後、中国のサービス分野に対する韓国企業の投資は、一層拡大していかなければならない。そのために、韓国政府は韓中 FTA により中国サービス市場に対する開放を更に拡大しようとしている。韓中 FTA のサービス分野での協議は基本的に韓国が攻勢的な立場での協議分野であり、サービス産業は韓中 FTA 締結後の中国との経済交流において、中国内需市場へ進出し、多くの付加価値を創出することができる分野であることに重要な意義を持っている。したがって、韓中 FTA 協議過程で、中国のサービス市場をより開放させる必要がある。とりわけ、中国は香港との経済貿易緊密化協定 (CEPA) と、台湾との ECFA の早期収穫プログラム (EHP) を通じて、サービス分野を WTO 開放水準より高く開放している。上海自由貿易試験区では、6 大部門 18 のサービス業種を開放し、投資者资格要求、持分制限、経営範囲制限などの規制措置を取り消した。したがって、韓中 FTA のサービス産業の開放と関連して、中国の CEPA、ECFA、そして上海自由貿易試験区での対外開放内容を勘案した協議を推進するという戦略である。

#### 4.3 中国の地域均衡発展戦略にどう対応するか

##### (1) 地域別にみた貿易の現況

中国は地域均衡発展戦略を追求している。すなわち、東部中心の工業化戦略から中西部への産業基地の移転、高速鉄道及び都市化戦略を通じた地域連結発展戦略へ転換している。このような中国の地域発展戦略の変化で、中国の中西部地域が新しい成長地域として浮上している。以下では、このような変化に韓国企業はどのように対応しているのかをみていきたい。

近年、西部地域に対する韓国企業の投資が増加するにつれて、西部地域に対する韓国の輸出は急成長を続けている。韓国と中国地域との貿易構造をみると、沿海地域が絶対的な割合を占める傾向が続いている。そんな中で、2013 年の東部沿海地域の割合は減少し、中西部地域の割合が上昇した。沿海地域が韓国の対中貿易で占める割合は、2012 年の 89.1% から 2013 年 1～10 月の 88.4% へ下落し、中西部地域が占める割合は同期間で 6.6% から 7.1% へ上昇した。省別では 2013 年の韓国との貿易が最も増加した地域は遼寧省で、前年同期比 13.8% 増、沿海地域では広東省 (10.1% 増)、天津市 (14.0% 増)、浙江省 (120.7% 増) などとの貿易が大きく増加し、中西部地域ではサムスン電子の半導体工場建設が実現している陝西省との貿易が、前年

表 13 業種別にみる韓国の対中投資

(単位：百万ドル、%)

産業/業種	2013年9月末現在				投資額			
	新規法人数		投資額		2012年		2013年1～9月	
	件数	構成	金額	構成	金額	増加率	金額	増加率
サービス業全体	6,571	100.0	9,539	100.0	994	18.8	393	-55.9
建設業	372	5.7	1,312	13.7	434	95.14	53	-87.7
卸・小売り	2,635	40.1	2,282	23.9	163	-19.5	169	45.0
運輸業	232	3.5	407	4.3	39	-34.3	12	-66.8
宿泊・飲食	787	12.0	540	5.7	21	164.3	28	62.5
金融・保険	115	1.8	2,189	22.9	41	-51.1	46	13.4
不動産賃貸業	371	5.6	969	10.2	186	251.0	21	-88.5
専門科学技術サービス	603	9.2	963	10.1	51	-84.1	34	93.4
芸術・スポーツ・余暇サービス	205	3.1	246	2.6	2	-80.4	4	127.0

(出所) 韓国輸出入銀行のDBより作成

同期比で3倍以上増加した。

## (2)圏域別・省別にみる対中投資の現況

これまで韓国の対中投資は沿海地域に集中してきたが、近年は西部地域に対する投資が急増している。2013年9月末現在、対中投資額の79.9%が沿海地域へ向けられており、ほかにも東北三省に11.3%、西部地域に5.4%、中部地域に3.5%が向けられている（表15）。

西部地域が韓国の対中投資に占める割合が2012年には14.2%、2013年1～9月には41.0%を占めた。西部地域に対する投資が増加しているのは、同地域に対するサムスン電子とその協力会社の半導体工場設立の関連投資によるものである。2012年と2013年の2年間、中国陝西省に対する電子・通信業種投資額は16億3,500万ドルに達する。同事業と関連した投資を除外した場合、重要な投資対象地域としての沿海地域が、2013年1～9月の対中投資件数の81.4%を占めた。

## 5. むすびにかえて－韓中協力の展望

2013年6月の韓中首脳会談の後に発表された「未来ビジョン共同声明」では、2015年に両国間貿易規模3,000億ドルを達成することに合意した。2012年現在、韓中貿易額は中国統計では2,542億ドル、韓国統計では2,151億ドルである。この目標を達成するためには、2013～2015年の3年間、中国統計基準では年平均5.7%、韓国統計の基準では11.7%以上を達成すれば可能になる。

しかし、2013年1～10月の韓中貿易は、韓国統計で6.4%増、中国統計で6.3%増である。この傾向であれば、2013年の韓中貿易規模は、中国統計では2,700億ドル余り、韓国統計では2,300億ドル余りになると予想される。したがって、中国統計基準では、2015年の韓中貿易目標の達成は難しくはないとみられる。

次に、韓中貿易・投資は既に成熟期に入っていると評価できる。したがって、今後の韓中貿易・投資において、過去のような高成長は不可能となった。しかし、中長期的には、韓中FTAが締結されて、東アジア地域内の経済統合が実現され、韓中間貿易・投資拡大のための制度的障壁が解消されると思われる。また、中国の持続的成長につれて、新しい市場が形成され、都市化の関連需要も増加する。そして、中国が集中的に育成している戦略的新興産業においても新しい需要が形成され、都市化の関連需要の増大と都市化に伴い地方経済が持続的に成長するなど、対中輸出の新しい機会要因も増えていくことになる。

現在、韓中貿易と投資協力構造も新しい転換期を迎えている。韓中経済協力構造も以前の加工貿易中心の貿易から内需型貿易構造へ転換し、投資も中国内組立型投資から中間財産業へ転換している。貿易においては、先端部品から素材貿易の拡大へ、投資においてもLCD、半導体、石油化学など、大型部品及び素材関連分野の投資拡大へ繋がると予想される。

[韓国語原稿をERINAにて翻訳]

## 参考文献

- 産業通商支援部（2013）『韓中FTA第1段階協議結果』産業通商支援部
- ヤン・ピョンソプほか（2007）『韓国の対中貿易特徴と韓中FTAに対する示唆点』対外経済政策研究院
- ヤン・ピョンソプほか（2013）『中国地域別内需市場特徴と進出戦略』対外経済政策研究院
- 韓国輸出入銀行（2012）『2011会計年度海外直接投資経営分析』韓国輸出入銀行
- 劉世錦・陳昌盛・何建武（2013）「未来10年展望：潜在増長率下降、新増長段階開啓」、『中国発展評論』第15巻第2期、國務院発展研究センター

表14 最近の中国地域別韓国の投資現況

(単位：百万ドル)

地 域	2010年	2011年	2012年	2013年1～9月		2013年9月末現在	
				投資額	増加率(%)	投資額	割合(%)
合 計	3,637	3,683	3,309	3,467	45.9	43,941	100.0
東北三省	620	601	170	182	25.3	4,950	11.3
東部沿海	2,879	2,904	2,618	1,799	-12.7	35,108	79.9
中部地域	105	134	50	64	39.6	1,530	3.5
西部地域	33	45	471	1,422	1,033.7	2,352	5.4

(出所) 韓国輸出入銀行のDBより作成